

平成21年度

# 事業報告書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

平成22年6月

財団法人 国際情報化協力センター

# 目 次

I 事業の概要	1
1. アジアにおける IT 協力対話の推進	1
2. アジアにおける IT 産業連携の推進	1
3. アジアにおける IT 人材の育成	2
4. アジアにおける IT 関連情報の収集・発信	3
5. アジアにおける IT 標準化及びオープンソフトウェアの普及推進	4
6. アジアにおける IT 利活用に関する調査	4
7. その他の事業	5
II 財団の内部管理	6
1. 理事会	6
2. 評議員会	7
3. 賛助会員	8
4. 機関、事務局等組織及び事務局等職員数	8
5. 一般的業務	9
III 事業の説明	10
1. アジアにおける IT 協力対話の推進	10
(1) アジア情報技術フォーラム (AFIT)	10
(2) アジア IT 要人招へい	11
(3) 国際機関等との連携協力	11
2. アジアにおける IT 産業連携の推進	12
(1) 社会・公共情報システムのアジア展開	12
(2) IT 専門家等の派遣による支援協力	14
(3) ERIA・メコン地域 PPP プロジェクト FS 調査	16
3. アジアにおける IT 人材の育成	17
(1) 基本情報処理技術者の育成	17
(2) オフショア開発人材の育成	17
(3) 情報セキュリティ普及啓発セミナーの実施	18
4. アジアにおける IT 関連情報の収集・発信	19
(1) アジア各国 IT 関連ニュースの配信並びにアジア各国への情報提供	19
(2) アジア情報化レポートの発行	19
(3) アジア IT ポータルサイトの運営	19

(4) 各種セミナーの開催及び外部での講演	20
5. アジアにおける IT 標準化及びオープンソフトウェアの普及推進	22
(1) アジア諸国における二次元シンボルを使ったサプライチェーンに 関する調査研究	22
(2) QR コードのタイ国家標準化協力	22
(3) アジアにおける OSS 普及推進	22
(4) 北東アジア OSS 推進フォーラム WG の活動支援	23
6. アジアにおける IT 利活用に関する調査	24
(1) アジア各国における IT・電気電子産業の政策・産業動向等に関する 実態調査	24
(2) アジア地域 EC の連携に関する調査研究	24
(3) わが国の製造業進出地域での人材スキル定義と計測の実態調査研究	24
7. その他の事業	25
(1) 駐在員の派遣	25
(2) JICA プロジェクトへの支援・協力	25
(3) 外部活動（原稿執筆協力）	25
(4) 海外からの来訪者に対する協力	25
IV 付録	27
1. 海外来訪者一覧	27
2. 名簿	32
3. 委員会等の開催状況	37
4. 報告書一覧	42



























10月16日	タイ・バンコク	地理情報・宇宙技術開発機関(GISTDA)、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)
--------	---------	-------------------------------------------------

さらに、2回目の調査としてタイに拠点を持つ、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) からの参加要請を受けて、同委員会主催の「Roundtable on Governance and Applications of ICT for Achieving the MDGs<sup>1</sup>」国際会議に参加し、衛星の地球観測画像データを活用した情報ソリューションの紹介及び情報交換を行った。今後も、協力関係を継続することに同意した。

日程	国・地域	面談者
12月9日	タイ・バンコク	国連経済社会委員会 Roundtable on Governance and Applications of ICT for Achieving the MDGs」へ出席
12月10日	タイ・バンコク	国連経済社会委員会 Roundtable on Governance and Applications of ICT for Achieving the MDGs」へ出席
12月11日	タイ・バンコク	アジア工科大学訪問

アジアにおける日本語教育 IT ソリューションについては、対象国をインドネシアとフィリピンとしたものの、現地調査を進める以前に、国内の日本語教育機関に対し、日本語教育 IT ソリューションの適用性について事前調査を行い中級レベル以上の自習学習には有効であることが判った。

<sup>1</sup> MDG: Millennium Development Goals



## (2) IT 専門家等の派遣による支援協力

当財団では、アジア各国からの広範な情報化推進に係る IT 専門家等の派遣要請に迅速かつ的確に応えるべく、以下の活動を行った。

### ① IT 専門家等の派遣

内外からの要請に応え、以下の通り IT 専門家等の派遣を行った。

#### 1) ラオス

- ・派遣国（都市） ラオス（ビエンチャン）
- ・派遣期間 平成21年6月14日～平成21年6月20日
- ・人数 2名
- ・派遣先 ラオス科学技術庁（NAST）
- ・内容 情報セキュリティに関する普及啓発（セミナー・研修の実施）

#### 2) モンゴル

- ・派遣国（都市） モンゴル（ウランバートル）
- ・派遣期間 平成21年9月7日～平成21年9月12日
- ・人数 1名
- ・派遣先 Mongolia Cyber Incident Response Team (MONCIRT)
- ・内容 情報セキュリティに関する普及啓発（セミナー・研修の実施）

#### 3) ラオス、タイ

- ・派遣国（都市） ラオス（ビエンチャン）、タイ（バンコク）
- ・派遣期間 平成21年10月3日～平成21年10月9日
- ・人数 1名
- ・派遣先 科学技術庁（NAST）
- ・内容 ラオス及びタイの IT インフラ動向調査

#### 4) インドネシア

- ・派遣国（都市） インドネシア（ジャカルタ）
- ・派遣期間 平成21年10月25日～平成21年10月29日
- ・人数 1名
- ・派遣先 Asia OSS Center Meeting
- ・内容 OSS の技術指導及び情報交換

5) 中国

- ・派遣国（都市） 中国（北京・南京）
- ・派遣期間 平成21年11月4日～平成21年11月8日
- ・人数 3名
- ・派遣先 中国ソフトウェア・集積回路促進センター（CSIP）
- ・内容 オフショア開発技術指導に関わる情報交換

6) インドネシア、ベトナム

- ・派遣国（都市） インドネシア（ジャカルタ）、ベトナム（ハノイ）
- ・派遣期間 平成22年1月20日～平成22年1月23日
- ・人数 1名
- ・派遣先 東アジア・ASEAN 研究センター（ERIA）、  
ベトナムソフトウェア協会（VINASA）
- ・内容 アジアの IT 政策とベトナムの IT 人材調査

7) ベトナム

- ・派遣国（都市） ベトナム（ハノイ）
- ・派遣期間 平成22年1月21日～平成22年1月23日
- ・人数 1名
- ・派遣先 ベトナムソフトウェア協会（VINASA）
- ・内容 オフショア開発技術指導に関わる情報交換

8) 台湾、タイ

- ・派遣国（都市） 台湾（台北）、タイ（バンコク）
- ・派遣期間 平成22年3月2日～平成22年3月6日
- ・人数 2名
- ・派遣先 標準検験局（BSMI）、タイ工業規格局（TISI）
- ・内容 台湾、タイの IT 標準化動向調査

②国際 IT 専門家の登録・推薦・派遣

当財団では、従来より国内外関係機関等からの実績・経験豊富な IT 専門家派遣要請に迅速に対応できるよう、企業内（OB 含む）等の IT 技術者を国際 IT 専門家として登録しており、新たに3名を登録した。これにより、当財団の登録専門家数は計86名となった。

今年度は、独立行政法人 国際協力機構（JICA）の要請に応え、国際 IT 専門家の推薦を行い、以下の通り JICA よりカンボジアに派遣された。

- ・派遣国（都市） カンボジア（プノンペン）
- ・派遣期間 平成 21 年 8 月 13 日～平成 21 年 9 月 15 日
- ・人数 1 名
- ・内容 ICT 計画（電子政府）
- ・派遣スキーム 独立行政法人 国際協力機構（JICA）短期派遣専門家

### （3）ERIA・メコン地域 PPP プロジェクト FS 調査

当財団賛助会員企業である（株）豊通エレクトロニクスが東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）の「メコン地域 PPP プロジェクト FS 調査」を受託し、ラオスにおけるゼロ・カーボンデータセンタの設立を目的とした FS 調査を行うこととなった。当財団では平成 21 年 11 月 20 日～平成 22 年 2 月 28 日まで、当財団が有するラオス政府との組織的、人的ネットワークを活用してこの調査に参画協力し、ラオス及びその周辺諸国の ICT 状況調査を実施した。

### 3. アジアにおける IT 人材の育成

#### (1) 基本情報処理技術者の育成

平成 21 年 8 月 31 日から 9 月 11 日の 10 日間、財団法人 アジア経営開発協力財団の委託を受け、カンボジア ICT 開発庁と連携し、日本の情報処理技術者試験の一つである基本情報技術者試験の概要や受験に必要な知識、スキルに焦点を当てた海外研修を実施した。研修は午前と午後の 2 コースに分かれ、午前コースには、カンボジア ICT 開発庁職員、IT 企業、大学から 59 名が IIC University of Technology の会場で、午後コースには、各省庁の公務員、IT 企業、大学から 35 名が Build Bridge University の会場で熱心に受講した。

カンボジアでは、基本情報技術者試験が出題の対象とする IT の基本的な技術、知識と実践的な活用能力を総合的に学習する機会が少ないため、受講生並びに共催のカンボジア ICT 開発庁による本研修実施への評価は高く、研修は成功裡に終了した。9 月 11 日の最終日の修了式には、それぞれ会場となった大学の学長または副学長、カンボジア ICT 開発庁副事務局長が出席し、94 名の研修生に修了証書を授与した。

当財団は、この機会に、過去に開発した e ラーニングの教材コンテンツ 6 コースを、カンボジア ICT 開発庁職員の一層の IT 能力向上の一助とするため無償供与した。

#### (2) オフショア開発人材の育成

財団法人 海外技術者研修協会の産業技術者育成支援研修事業の補助金制度を利用して、ベトナムと中国において、オフショア開発プロジェクトコースを実施した。

このコースは、日本とのオフショアビジネスを実施している、または実施したいという意欲を持っている中国とベトナムの IT 企業の技術者を対象に、日本とのオフショア開発プロジェクトの実践的な知識・技術の研修を、演習を交えて実施するもので、中国では、工業情報化部ソフトウェア・集積回路促進センターとの共催により、江蘇省南京市にて平成 21 年 10 月 26 日から 11 月 6 日の 10 日間、オフショア開発プロジェクトマネジメントコースを実施した。

また、ベトナムでは、ベトナムソフトウェア協会との共催により、ハノイにて平成 22 年 1 月 18 日から 1 月 22 日の 5 日間、オフショア開発プロジェクトコースを実施した。

中国 30 名とベトナム 24 名合せて 54 名に修了証書が授与された。受講生の中には、すでに日本企業とビジネスを行っている企業に所属している人もおり、業務で忙しい中を熱心に受講した。



















































**(2) 北東アジア OSS 標準化委員会 (委員長：早稲田大学 笥 捷彦氏)**

- ①平成 21 年 6 月 23 日 (火) 10:30-12:00
  - 1) 当財団専務理事挨拶 / 笥委員長ご挨拶 / 新年度委員紹介
  - 2) 平成 21 年度事業説明
  - 3) 今後の方向性
- ②平成 21 年 11 月 9 日 (月) 15:30-17:00
  - 1) 前回議事録
  - 2) 北東アジア OSS 推進フォーラム報告
  - 3) TRMについて
- ③平成 22 年 2 月 12 日 (金) 10:30-11:30
  - 1) 前回議事録
  - 2) WG3 Future Work Taskforce 現状報告
  - 3) 来年度事業計画について

**(3) アジア QR コード調査委員会 (委員長：上智大学 荒木 勉氏)**

- ①平成 21 年 7 月 15 日 (水) 10:30-11:30
  - 1) 当財団専務理事挨拶 / 委員長ご挨拶 / 委員紹介
  - 2) 事業概要紹介
  - 3) 最近の QR コードの動向について
  - 4) 報告書の作成について
  - 5) 調査項目検討依頼事項
- ②平成 21 年 9 月 9 日 (水) 14:00-15:30
  - 1) 前回議事録
  - 2) 事業の進捗状況
- ③平成 21 年 11 月 9 日 (月) 10:30-11:30
  - 1) 前回議事録
  - 2) デンソーウェーブ様より、事業の進捗状況
- ④平成 22 年 2 月 16 日 (火) 10:30-11:30
  - 1) 報告書原稿 (案) について

**(4) 新法人移行検討ワーキンググループ (委員長：株式会社日立製作所 荒木 幸治氏)**

- ①平成 21 年 7 月 7 日 (火) 10:30-11:30
  - 1) 委員長の選出について
  - 2) 新法人移行検討 WG 設置要領 (案) について
  - 3) 公益法人制度改革の概略について
  - 4) 今後の検討の進め方 (案) について

②平成 21 年 9 月 14 日（月） 16:30-17:45

- 1) 新法人への移行の検討課題について
- 2) 当財団の公益目的事業について
- 3) 新法人への移行手続きについて
- 4) 新法人における機関設計について

③平成 21 年 12 月 3 日（水） 11:00-12:30

- 1) 当財団の公益目的事業について（見直し）
- 2) 新法人への移行方針について
- 3) 新法人への移行スケジュールについて

#### 4. 報告書一覧

##### 総務部

	番 号	報 告 書 名
1		平成 21 年度事業報告書
2		平成 21 年度収支決算書

##### 企画部

	番 号	報 告 書 名
1	21-CICC-C04	政府高官・要人等会議招へいに関する報告書
2	21-CICC-C05	アジア電子情報通信基盤整備に資する我が国 IT ソリューションの導入促進に関する報告書

##### 情報調査部

	番 号	報 告 書 名
1	21-CICC-OSS01	日中韓 IT 局長オープンソースソフトウェア推進会議の支援及びオープンソースソフトウェアに関する調査事業報告書
2	経済産業省受託事業	アジア各国・地域における IT・電気電子産業の政策・産業動向等に関する実態調査
3	21-CICC-C01	アジア電子情報通信基盤整備に向けた情報収集・整備報告書
4	21-CICC-C02	アジア地域における情報技術利用実態調査報告書
5		アジア地域 EC の連携に関する調査研究報告書 2009

##### 協力事業部

1	21-CICC-C03	アジア情報技術フォーラムに関する報告書
---	-------------	---------------------

##### 国際情報化研究所

	番 号	報 告 書 名
1	システム技術開発調査研究 21-R-8	アジア諸国における二次元シンボルを使ったサプライチェーンに関する調査研究報告書
2	日機連 21 広報-1	平成 21 年度 わが国の製造業進出地域での人材スキル定義と計測の実態調査研究報告書